TAX JUSTICE

「公正な税制を求める市民連絡会」会報

タックス・ジャスティス

発行：公正な税制を求める市民連絡会

[事務局 連絡先] 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-12-1 東和ビル4階 埼玉総合法律事務所 弁護士 猪股 正
TEL 048-862-0355 FAX 048-866-0425

公正な税制を求める市民連絡会 検索

HP http://tax-justice.com/
facebook https://www.facebook.com/tax.justice.jp

Vol.11 2018.1

# 安全・安心最優先社会へ転換を

公正な税制を求める市民連絡会 共同代表　主婦連合会 参与　山根　香織

日本を代表する大企業による、製品検査データの改ざんやねつ造といった不祥事が後を絶たない。まだまだ広がりを見せそうであり、高い技術と品質を誇ってきた日本のモノづくりの信頼が根底から揺らぐなど、その影響は大きく、深刻である。様々な原因が挙げられるのだろうが、コストダウンの圧迫が現場に常にあること、そしてその背景に経済効率最優先の国の政策があることが関係していると思わざるを得ない。

安全の軽視、ルール違反の蔓延は重大問題であり、検査や認証にかかる制度の抜本的な見直しはもちろん、安全最優先へと意識を大きく転換することが求められる。必要なところ・人へのコストを削って目先の利益に走った結果、最も大事な信用を損ない、取り返しのつかない事態を招いたといった事例は繰り返し起きているのに、何故なくならないのか。今、明確に舵を切らなければ日本は取り返しがつかないことになるのではないか。

私たちは、大震災、原発事故を経験し、多くのことを知り、反省し、変わったはずだった。変わらなければならなかった。モノであふれる豊かさや経済成長の追求よりも、一人ひとりの命を大切にすることがいかに重要であるかを思い知り、辛い思いをしている人の力になりたい、自分に出来ることは何か、と多くの人が考えたのではなかったか。しかし驚くほど速いスピードでそうした空気は薄まり、弱い立場の人への視線も冷えてきたように思える。人はもっと学ぶ生き物のはずだが、世の中はそう簡単には変わらないと痛感する。

ネット社会となり、人と繋がる、情報を共有し広げるといったことが容易になったのだから、人を助ける善意の行動などに大きく役立つといいのだが、悪意に満ちたものも多いのが現実だ。それだけ人々には社会への不満や不安が溢れ、行き場のない怒りを抱えているのかと思うが、そうした怒りは弱い人でなく国や経済を動かしている人へ向かわなければならない。働いても働いても生活が苦しいのは国の政策に問題があるのではないか、国や企業は人をモノのように扱っていないか、税や社会保障の制度に問題があるから格差が広がるのではないか等、多くの人が疑問をぶつけ、課題を明らかにしなければならないと思う。

経済効率よりも安全で健全な市場を構築することを国が目指し、誰もが安心して暮らせる社会とするために、私たちに出来ること、すべきことを多くの人と考え合い、あきらめずに声をあげていきたい。

# 頼り合える社会
## ～「プロリベラル」の道を切り拓く～

井手 英策

いで・えいさく / 慶応義塾大学教授

### ●引き裂かれた社会

まるで弱者への寛容さをなくした社会だ。“World Values Survey”によると、「所得はもっと公平にされるべきだ」という質問に賛成する日本人の割合は、調査対象国58ヵ国中39位、OECD”Growing Unequal” でも、財政を通じた所得再分配の効果は、対象となったOECD21カ国のなかでほぼ最低だ。

僕たちは同じ社会を生きる仲間ではないのか。だが、所得格差は放置され、所得の低い人、働けないは、自己責任を果たさなかった「不届きな者」のようにみなされつつある。

なぜこんな社会になってしまったのか。日本には伝統的に勤労と倹約、貯蓄の美徳が存在している。こうした思想を根底に持ちながら、僕たちは、子育て、教育、病気、老後へのそなえといったさまざまなニーズを、人様に頼ることなく、自分たちの「勤労」「倹約」「貯蓄」という「自己責任」でまかなってきた。

だが、この前提は崩壊した。1997年をピークに全世帯で約18%、勤労世帯でも14%可処分所得が減少した。家計貯蓄率もほぼゼロになった。高齢化が進むと貯蓄率は下がるとはいえ、かつては先進国最高を誇った日本の貯蓄率がゼロというのは異常事態だ。

こうした経済的な衰退に財政問題まで重なった。1995年に政府は財政危機宣言を出し、2000年代に入ると「どの予算から削るか」をめぐる激しい政治闘争が始まった。

日本の予算は、義務教育、外交、安全保障を除き、ほとんどが「誰かの利益」になっている。自分の利益を削られないために、ムダ使いをしている「誰か」を探し出し、彼らを袋だたきにする。袋だたきと犯人探しの政治はまさに生活防衛の闘いだった。

他者の不正やムダ使いを暴き立てる社会で、人間を信じることができるだろうか。“International Social Survey Programme”を見てみると、社会的な信頼度はOECDに加盟している25カ国のうち19位、政府への信頼度にいたっては最低レベルである。

他者への信頼がなければ所得格差は広がってしまう。「あいつは税のムダ使いをしている」「本当は働けるくせに」と疑えば、有権者は低所得層への給付や税負担を不快に思うだろう。袋だたきと犯人探しの政治は、人間への信頼度を低下させるような政治手法が自分たちへの支持と結びつく、社会の分断と権力維持の「不幸な婚姻」だった。

### ●なぜ生きづらいのか

そもそもなぜ人間は助け合ってきたのだろう。哲学者トマス・ペインは『人間の権利』のなかでこう述べている。「人間相互間に、また文明社会の各部分のあいだに存在する相互依存と互恵的利害関係とは、その社会を結び合わせるかの偉大な連鎖を作り出す」と。

僕たちの社会は、「生きる」「くらす」という「共通のニーズ」が満たされない限り、秩序を保つことはできない。生存や生活がままならなければ、人間は権力への命がけの抵抗を試みるだろう。だからこそ、僕たちは、「頼り合い」「支え合い」で秩序を作ってきた。

僕たちの生きる近代では、自給自足が難しくなり、賃金によって生存・生活のニーズを満たすようになった。コミュニティの濃密な人間関係は破壊され、自己責任で生きていく時代に人びとは放り出されたのだ。

お金の有無が命の危機とダイレクトに結びつく時代。だからこそ、人間は「暮らしの場」や「仕事の場」をこえた新しい場、人間の命と生活の「保障の場」を作りだした。みんなの「共通のニーズ」を満たすための仕組み、それが財政システムだった。

ところが、自己責任の日本社会では、大学の授業料、医療費、介護費、幼稚園や保育園のサービス、障害者福祉、ほとんどが困っている人たちだけが無料で、その他の人びとには多額の自己負担を求められている。

税を見ても、所得税では累進性が採用され、所得の少ない人たちは、税を払わなくてよい。法人税も中小企業は税率が軽く、負担をしていないことが多い。相続税も多くの資産を持っている人びとが課税の対象だ。

よく考えると奇妙な話だ。なぜなら、財政は支え合い、頼り合いの仕組みのはずなのだが、僕たちの作った財政は、「みんなの必要をみんなで満たし合う」という財政の「保障原理」から大きく外れてしまっているのだ。

この逸脱のうちに「引き裂かれた社会」の本質がある。考えてほしい。所得が減り続け、将来不安におびえる人たちが、低所得層だけが税や給付で「既得権」を得る財政を受け入れるだろうか。むしろ納税者は、「既得権を持つ社会的弱者」が不正に受給していないか、ムダ使いをしていないか、暴き立てようとするのではないだろうか。

リベラルの思想の土台には困っている人への配慮がある。だがそれが対立の源泉になるという不幸。この負の連鎖をただちに断ち切らなくてはならない。

## ●「頼り合える社会」へ

いがみ合いの根底にある「既得権」をなくさなければならない。低所得層から奪うことで？　違う。子育て、教育、医療、介護といった「共通のニーズ」について、すべての人たちを受益者にすることでそれを実現するのだ。

税も同じだ。消費税を中心としつつ、できるだけ多くの人たちで税の痛みを分かち合う。喜びと痛みとを分かち合う社会を構想する、病気になっても、失業しても、長生きによって必要な資金がかさんでも安心して生きていける社会を作る――これが「頼り合える社会」という提案だ。

この提案にはさまざまなメリットがある。まず、誰もが将来不安から解放され、痛みと喜びを分かち合う社会だから、中高所得層は低所得層を非難する理由を失う。一部の既得権者はいなくなるから、「袋だたきと犯人探しの政治」はそもそも不要になる。

次に所得格差も縮小できる。痛みを分かち合ううえで理想的なのは消費税だ。もちろん、逆進性への批判は僕も知っている。だがそれは給付を無視した議論だ。

図を見てほしい。逆進性の有無に関わらず、富裕層は必ず実額では低所得層より多くの税を払っている。そしてその税収を用い、一定の生活保障を行えば、必ず低所得層に有利になり、所得格差は小さくなる。日本より付加価値税率の高い欧州諸国の方が一般的に日本よりも所得格差が小さいという事実がこのことを雄弁に物語る。

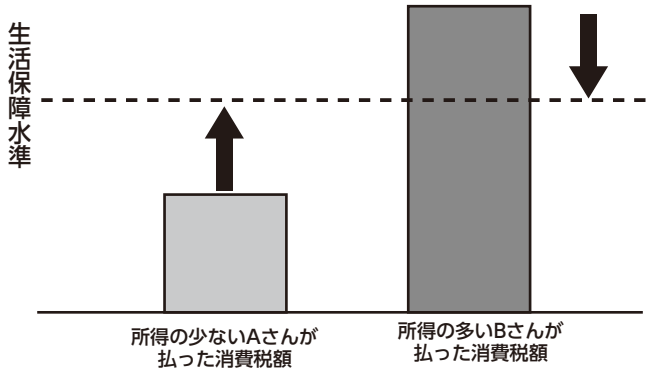
もちろん、金融資産課税や所得税、相続税といった富裕層への課税を排除する必要はない。例えば、株価の上昇で配当所得や譲渡益を得た人たちに「痛みの分かち合い」を求めるのは当然のことだ。ポイントは、消費税をむやみに排除するのではなく、租税間の公平性に配慮しながら、税収を確保していくという戦略の重要性だ。

先の総選挙で自民党は民進党の政策を「模倣」した。要するに、安倍首相はアベノミクスによる成長路線が限界に来ていることを認め、僕たちの示した人間を所得で区別しない未来志向のリベラル、つまり「プロリベラル」に活路を見出そうとしたわけだ。

だが、模倣は必ず限界をさらけだす。就学前教育の無償化は所得格差の拡大を招く。需要に供給が追いつかないのに権利保障など机上の空論だ。だからこそ、消費税と富裕者課税をセットにすることで格差を是正し、かつ財源を充実させることで保育士の給与を引き上げる必要がある。民進党の政策づくりを支援した僕は「模倣」を予想して、その準備をしていた。ここに付け焼き刃と練られた政策との違いがある。

人間は正義のためではなく、生存や生活のために助け合ってきた。今こそ社会の共同行為である財政を起点として、痛みと喜びを分かち合い、頼り合える社会を作りあげ、「私たち」を再生するときだ。それが「プロリベラル」の目指すべき道だと僕は思っている。

**【生活保障の図】**



# 書籍紹介

公正な税制や社会保障制度とは何かを考えるための
ヒントとなる書籍を紹介します。

## 井手英策『財政から読みとく日本社会—君たちの未来のために』

財政学者井手英策教授の最新刊の一つ。岩波ジュニア新書の一冊であり、若い人の視点で、若い人に向け語りかける体裁になっている点に特色があるが、他の著作同様、平明な語り口であっても、中味に薄まったところは一切なく、大人が味わってもその読み応えに遜色はない。井手教授の論考は、常に、誰も異論を挟むことのできない様な正確で客観的な資料を基礎に置きながら、「勤労」や「総額に気をつかう財政」といった用語に代表されるように、あくまで、人やその気持ちに拘り、人間の心理や、日本人の国民性にまで想像力を働かせ、いわば人間に取り憑いた議論になっている点に際立った特色があり、この点に、経済分野、財政分野の類書とは一線を画する本書の本質があるように思われる。そこには、他者を自分の大切なものと同じものとして考えることのできる他者への愛があり、その源泉から読者の心を捉える強い共振力と説得力が湧き出ていると感じられる。

（書評：本田）

岩波ジュニア新書 880円+税

## 澤康臣『グローバル・ジャーナリズム—国際スクープの舞台裏』

著者は共同通信社の編集委員で、ICIJ（国際調査報道ジャーナリスト連合）の調査報道記者でもある。ICIJの調査報道は「パナマ文書」であれ、今回の「パラダイス文書」であれ、元の情報は、会社の登記簿や社内文書、メールのやり取りなどの生資料の山である。これらの生資料を意味のある情報にするためには、実地調査、関係者への直接取材などによって、検証しなければならない。両文書とも、情報入手から文書の公表まで、約1年にわたる各国の調査報道記者たちによる極秘の調査活動があった。タックスヘイブンを利用した犯罪や税逃れには国境がない。各国の調査報道記者たちも、世界を駆け巡り、互いに情報を交換し合うことによって、はじめて真相に迫ることができる。本書は「パナマ文書」や「パラダイス文書」報道の舞台裏を解き明かし、グローバル・ジャーナリズムの意義を説いている。

（書評：合田）

岩波新書 860円+税

## さいき まこ『助け合いたい—老後破綻の親、過労死ラインの子』

『陽のあたる家』で生活保護への偏見を描いて衝撃を与えた著者の最新作。失業して再就職がままならない、実家の老いた親が倒れることでたちまち生活が窮迫する実態がリアルに描かれている。日本は経済先進国で、立派な憲法があり、生活保護制度がある。生活が追い詰められたら、すかさずそれらの制度が私たちを助けてくれるはずだが、その制度が逆に人々を追い詰めている。「選ばなければ仕事はいろいろありますよ」「家族なんですからお互いに助け合って頑張らないと」、申請窓口でよく聞かれる言葉だ。家族は助け合わないと、もっともらしい言葉だが、それを決められるのはそれぞれの家族だけである。家族の実情を無視して何が何でも助け合え、という上からの家族主義が人々をさらに追い詰める。権利としての生活保護を貶めているのが、この家族主義の呪縛だ。社会で引き受ける問題を家族に押しつけている、それは悲劇である。生活保護は権利なのです、あなたの権利なのですと。それを思わずにはいられない。

（書評：柴田）

秋田書店 898円+税

# Q ふるさと納税の現状と課題は?

A　みなさんは「ふるさと納税」をしたことはありますか?　ふるさと納税とは、自分の選んだ自治体に寄付をすると、寄付額のうち2,000円を超える部分について所得税と住民税から控除される制度です。税金の控除を受けるためには原則として確定申告が必要ですが、給与所得者などについては、確定申告が不要となる「ふるさと納税ワンストップ特例制度」もあります。

ふるさと納税は2008年に創設され、受入額は2012年ころまで年間100億円前後でしたが、制度が周知されてきた2014年度には389億円に増えました。さらに2015年から、全額控除されるふるさと納税枠が約2倍に拡充されたこともあり、2015年度には1653億円に、2016年度には2844億円に急増しています(図参照)。

ふるさと納税が創設された趣旨は、私たちが生まれ育った故郷や、自然災害による被災地の人々を応援することで、地方の活性化を促すことにあります。しかし一方では、次のような問題点が指摘されています。

**●問題点その1:返礼品競争の過熱**

第1の問題点は、高価な返礼品や換金性の高い返礼品による自治体間の競争が過熱し、ふるさとに対する応援という制度本来の趣旨から逸脱してしまったことです。こうした状況を受けて、総務省は2017年4月1日に、返礼品のあり方等についての通知を出しました。通知では、商品券や電子マネーなどの金銭類似性の高いものや、家電や貴金属など資産性が高いものなど、ふるさと納税の趣旨に反するような返礼品は送付しないようにすること、また、寄付額に対する返礼品の調達価格の割合(返礼割合)は3割以下とすることなどとしています。

**●問題点その2:税収が都市から地方へ流出**

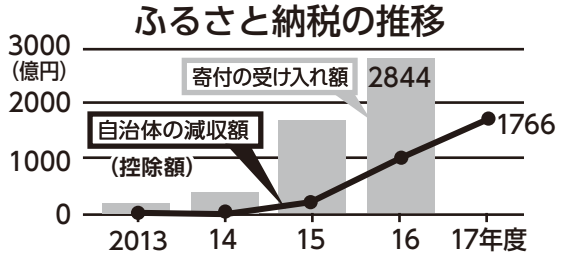
第2に、税収が都市から地方へ流出し、都市部の自治体では住民税が大幅な減収となっています。2017年度に減収が多かった上位5自治体は、横浜市(56.3億円)、名古屋市(32.5億円)、東京都世田谷区(31.0億円)、大阪市(29.2億円)、川崎市(23.7億円)となっています(図参照)。2017年度の税収減の総額は1700億円超で、うち約4分の1の466億円を東京都内の自治体が占めています。

東京都税制調査会は、2017年11月24日の答申で「そもそも個人住民税は地域社会の費用を住民が広く負担する税であり、居住地でない地方自治体への寄付により、居住地である地方自治体から税額控除を受ける『ふるさと納税』は、受益と負担との関係を歪める制度である。『ふるさと納税』は抜本的に見直し、寄付の本来の趣旨に沿った制度に改めるべきである。」と述べています。

**●問題点その3:高所得者に有利な制度**

第3に、ふるさと納税は、年収が高い人ほど所得税と住民税から控除される年間上限額が高くなるしくみとなっており、高所得者に有利な制度です。

前述の東京都税制調査会の答申も「高所得者ほど多くの返礼品を受け取ることができ、事実上の節税対策ともされているこの制度は、垂直的公平の観点で大きな問題がある。」と指摘しています。　(税理士　内田麻由子)




**寄付額が多かった上位10自治体(16年度)**

| 市区町村 | 受け入れ額 |
|---|---|
| 宮崎県都城市 | 73.3 |
| 長野県伊那市 | 72.0 |
| 静岡県焼津市 | 51.2 |
| 宮崎県都農市 | 50.0 |
| 佐賀県上峰町 | 45.7 |
| 熊本市 | 36.8 |
| 山形県米沢市 | 35.3 |
| 大阪府泉佐野市 | 34.8 |
| 山形県天童市 | 33.5 |
| 北海道根室市 | 33.0 |

**減収額が多かった上位10自治体(17年度)**

| 市区町村 | 減収額 |
|---|---|
| 横浜市 | 56.3 |
| 名古屋市 | 32.5 |
| 東京都世田谷区 | 31.0 |
| 大阪市 | 29.2 |
| 川崎市 | 23.7 |
| 東京都港区 | 23.5 |
| 神戸市 | 18.5 |
| 京都市 | 16.5 |
| さいたま市 | 16.1 |
| 福岡市 | 15.5 |

※総務省調べ。単位は億円
(2017.10.28 東京新聞より)

# 会員のひろば

＼＼ 会員の皆様といっしょにつくるページ ／／

## 「公正な税制を求める市民連絡会」は、「個人会員」

### 11月29日に神楽坂のキイトス茶房にて開催した、『税金カフェ』(講師:弁護士　宇都宮健児氏、税理士　内田麻由子氏)にご参加いただいたお客様の声を紹介します。

◆はじめて参加しましたが、とても勉強になりました。現在、福祉の仕事をしていますが、人権についてすごく考えています。宇都宮先生が、立憲主義と人権をむすびつけてお話してくださり、本当に勉強になりました。福祉と政治が表裏一体であり、福祉に携わる者として、社会の仕組みをもっと知らなければいけないと痛感しました。税金カフェ、職場で行っているコミュニティ・カフェにお招きしたいと思いました。個別にご連絡させていただくかもしれません。ありがとうございました。　(M.H)

◆税金については、どこに課税し、どう使われるかが最も大事なことだと、あらためて感じました。公平な社会のためにも。様々な考え方の中で、世の中はまちがいなく悪くなっていると感じられる。大きな改革を長く続けることが必要。　(片山玲子)

◆小さい時から「憲法を暮らしに」が府庁にかかっていた。それだけ生活に入っていたが、こちらに来て憲法が他人事でさびしい想いでした。今日は楽しかったです。　(池さん)

◆憲法と税金がどう結びついているのか、クリアになりました。所得税の分離課税をもっとはっきりとさせ、年末調整を選択制にすること、賛成です。　(M.N)

◆会員となり、会報で案内されていたので内田先生に申し込みしました。今日の税金カフェに、山形から参加させていただき、本当に良かったと思いました。税金の使われ方、集め方について、もっともっと関心を持って学習しなければならないと強く思いました。　(M.T)

◆はじめての参加ですが、参加して正解でした。まさに聞きたかったこと、知りたかったことをお聞きできたと思っています。野党は財源や税制について勉強不足だとのこと、同感です。　(T.Y)

◆ソウル市の民主性については少し知っていましたが、韓国の国政がそれに倣って進もうとしていることを初めて知りました。これから勉強します。普遍主義の優越性は理解できるのですが、再分配が実現できるのかどうかが、正直いま一つ納得できません。　(C.M)

### あなたの街でも「出張税金カフェ」をやってみませんか?

これまでに、聖学院大学(柴田武男教授)、和光大学(竹信三恵子教授)、東京土建目黒支部(奥山明さん)、木更津市議の高橋てる子さん、女のユニオンかながわさんなどからお声がけいただき、「出張税金カフェ」を開催してきました。お問い合わせは、内田(info@n-sk.org)まで。

投稿募集中

会員のひろばへ投稿をお寄せください。本文300字程度、タイトルもつけてください。
投稿方法：①氏名　②職業　③年齢(任意) ④電話番号を明記の上、Eメールにて、uchida@n-sk.org(内田)までお送りください。

と「団体会員」によって成り立っています。

**会員専用メーリングリスト（ML）にご登録ください！**

会員専用MLへご登録いただくと、最新ニュースが届くほか全国の会員と情報交換をすることができます。
※MLの招待メールがまだ届いていない会員の方は、お名前・Eメールアドレスを明記の上、uchida@n-sk.org（内田）までお問合せください。

## 特別寄稿

# 「パラダイス文書」から見える「秘密の楽園」

公益財団法人政治経済研究所　合田　寛

11月5日、ICIJ（国際調査報道ジャーナリスト連合）は昨年の「パナマ文書」に続き、新文書「パラダイス文書」を公開しました。「パラダイス文書」と名付けられたこの文書は、会社の内部文書、会計報告、メールのやり取りなど、さまざまな文書・資料からなり、合わせるとその規模は「パナマ文書」を上回る1340万件という史上最大のリークです。

「パラダイス文書」が注目されるのは、その文書の大きさだけではありません。ここにはオフショア世界を代表するすべての登場人物が顔をのぞかせています。

まず利用者の豪華な顔ぶれです。巨大企業、王族、政治家、超富裕者、聖職者、ハリウッドスター、スポーツ選手など話題に事欠きません。なかでもイギリスのエリザベス女王の個人資産が、ケイマン諸島で設立されたファンドで運用されていたことに注目が集まっています。

ケイマン諸島やバミューダ諸島などのタックスヘイブンは、イギリスの海外領土であり、元首はエリザベス女王、紙幣に印刷された肖像もエリザベス女王なので、驚くに当たらないといえるかもしれません。

その他、多国籍企業のアップル、ナイキを始め、アメリカのロス商務長官、カナダのトルドー首相の側近らの政治家、ローマカトリック教会の聖職者、歌手のマドンナ、F1王者ハミルトンなどが、「パラダイス文書」を飾る顔ぶれです。

これらタックスヘイブンの利用者は誰の助けも借りずに、タックスヘイブンを利用することはありません。オフショア・タックスヘイブンには、利用者に利用法を指南し、税逃れを手助けし、秘密の取引を誘導する広範なビジネスが存在しています。

「パラダイス文書」の最大の流出元となっていた法律事務所「アップルビー」はその一つです。「アップルビー」はバミューダに本拠を置き、ケイマン、ジャージーなど、世界の主なタックスヘイブンに事務所を構える、いわゆる「オフショア法律事務所」の一つです。

「オフショア法律事務所」は顧客にペーパーカンパニーの設立や、架空の所有者を提供することを主な業務とする法律事務所で、「オフショア・マジック・サークル（オフショア魔術団）」と呼ばれることもあります。

「パラダイス文書」に登場するのは、「オフショア法律事務所」だけではありません。「アップルビー」など「オフショア法律事務所」を顧客に紹介していたのは、「ベーカー・マッケンジー」など、世界最大クラスの法律事務所だったことも明らかになっています。

タックスヘイブンを支えるビジネスは法律事務所だけではありません。「パラダイス文書」では、「ビッグ4」と呼ばれる世界を代表する巨大会計事務所の名も登場しています。

たとえばアメリカ最大の投資ファンド「ブラックストーン」がイギリスの商業不動産を購入する際、税を逃れるために所有権をルクセンブルクやジャージー島のトラストを使うしくみをとっていましたが、「パラダイス文書」はこの仕組みを企画し作成した会計事務所、プライス・ウォーターハウス・クーパーズ（PWC）とデロイトの秘密レポートの存在を明らかにしています。

また「アップルビー」法律事務所のトップ20の顧客の半分は、シティバンク、バンク・オブ・アメリカなどメガバンクや巨大ファンドであったことも明らかとなっています。

オフショア世界は、秘密に閉ざされた世界ですが、その中心地は実はロンドン、ニューヨークなどの大都市の表通りに近代的なオフィスを構える法律事務所、巨大会計事務所またはメガバンクであったのです。

オフショア・タックスヘイブンはごく限られた巨大企業、特権者、超セレブたちだけに許された「パラダイス」であり、一般の人々が近づくことができない特別な領域です。それは社会に分断と深刻な格差を生み出す原因となっています。また巨大企業や富裕者による税逃れは、各国の国庫から多額の税収を奪い、その負担は一般の国民の肩に重くかかってきています。

## 活動報告

10/10 衆院選前に、政党・会派に対して税制と社会保障に関する公開質問を送付し、アンケート調査を実施しました。各政党・会派からの回答は、市民連絡会のウェブサイトに掲載しました。

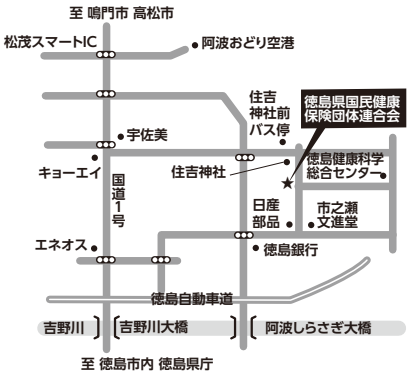
11/29 神楽坂・キイトス茶房にて、「税金カフェ」（第1部講師:弁護士　宇都宮健児氏、第2部講師:税理士　内田麻由子氏）を開催しました。参加者約20名。
※参加者の感想文をP6へ掲載しています。

## 開催予告

# 徳島集会
# 「どうする?日本の財政
### ー公正な税制により社会保障の充実を求める」

**日　時** 2018年2月11日（日）13:00〜16:30　事前申込み不要

**会　場**
**徳島県国保会館**
徳島市川内町平石若松78-1
●徳島駅より約7km（車で約15分）
●徳島阿波おどり空港より約8km（車で約20分）




**参加費** 無料

【開会挨拶】公正な税制を求める市民連絡会
共同代表・弁護士　宇都宮 健児 氏
【基調講演】埼玉大学准教授　高端 正幸 氏
【パネルディスカッション】高端正幸氏、宇都宮健児氏　ほか

主　催：公正な税制を求める市民連絡会
連絡先：事務局048-862-0355（猪股）・徳島088-622-7575（堀金）

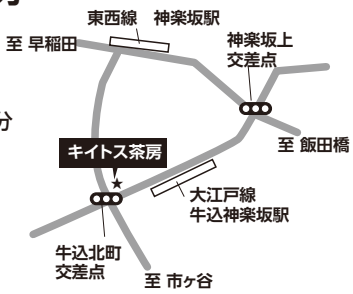
# 税金カフェ

**第1部**
**「税金と社会保障、シングルマザーのこと」**
講師：赤石 千衣子 氏
（NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ　理事長）

**第2部**
**「公平な税金の集め方をみんなで考えてみよう」**
講師：内田 麻由子 氏
（税理士、公正な税制を求める市民連絡会 税金カフェ担当）

**日　時** 2018年3月22日（木）18:30〜20:45（受付開始17:30）

**会　場** キイトス茶房
新宿区箪笥町25野吾ビル2F
●大江戸線「牛込神楽坂」A1出口徒歩1分
●東西線「神楽坂」2番出口徒歩5分




**参加費** 1500円
（ワンドリンク付。当日会場にて）

**定　員** 30名（先着順）

【お申込み】FB、Eメールinfo@n-sk.org（内田）
☎03-6454-1567（内田麻由子会計事務所）

## 個人会員・団体会員を募集中！

**入会された方には年4回、会報を郵送します。また会員専用ML（メーリングリスト）にもご参加いただけます。**▶P7右上参照

**入会方法**
①ホームページより入会申込書をダウンロードして、お名前・ご住所等をご記入のうえ、事務局へFAX（048-866-0425）にてお送りください。
②年会費をお振込みください。会計年度は毎年4月1日から翌年3月31日までです（年の中途で入会した場合でも年会費の月割りはありません）。

**年会費**
団体1口／1万円　個人1口／2千円　学生1口／500円

**振込先**
ゆうちょ銀行　口座名義:公正な税制を求める市民連絡会
【ゆうちょ銀行から振込みの場合】
記号番号:10160−446381
【他行から振込みの場合】
ゼロイチハチ（018）支店　普通預金　口座番号:0044638

## 編集後記

■個人的に「ふるさと納税」で返礼品をもらって喜んでも、住んでいる自治体の税収が減れば、住民サービスに支障が出かねない。都市と地方の格差が広がるなか、地方財政はいかにあるべきか。日本全国どこに住んでも、保育や教育、医療や介護などの必要な社会サービスを受けられるための財源を、ふるさと納税などに頼らずとも、本来の税と社会保険で賄えるようにすべきだ。都市vs地方の分断を生まない、地方への財源移譲が必要ではないか。（内田）

■「パラダイス文書」が公開された。「パラダイス」とはもともと旧約聖書の「エデンの園」を意味する言葉だ。神が創造したこの地はもともと楽園であった。ところが人間の祖先、アダムとイブは、「善悪の知識の樹」の実を食べ、楽園を追放された。ところが現代の権力者や超富裕者のセレブたちは、「善悪の知識の樹」の実を食べながら、楽園の主となっているのである。（合田）


DESIGNED BY MIXFIX